

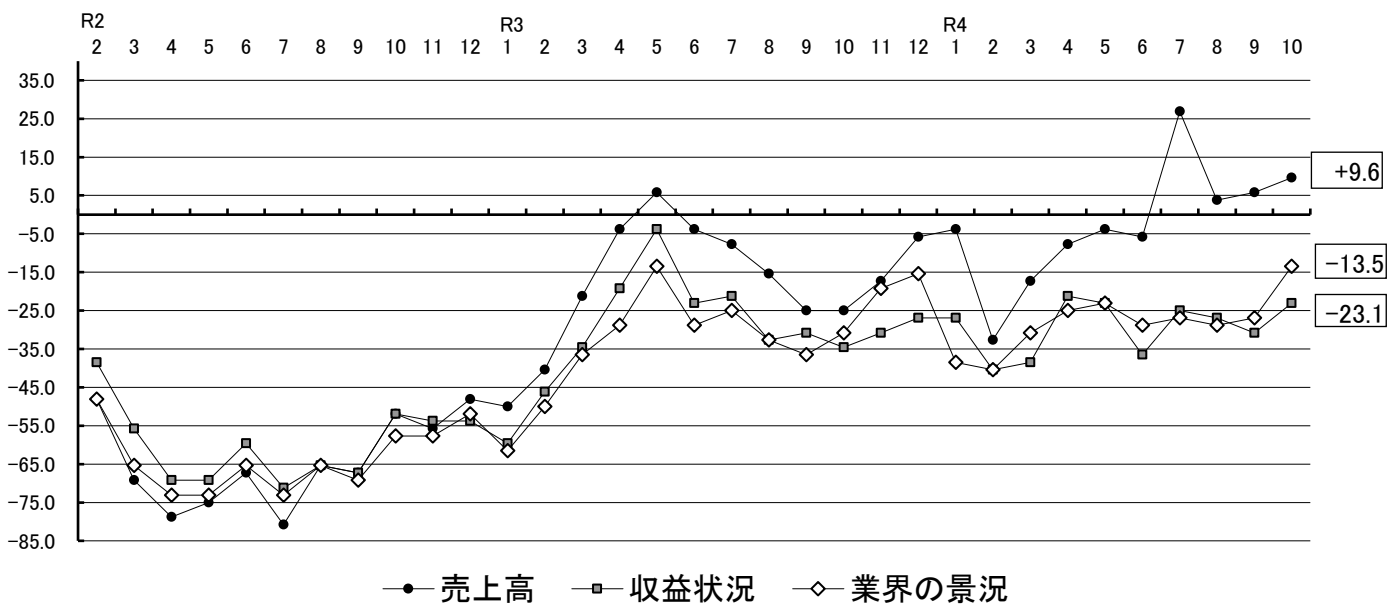
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和4年10月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員52名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 主要3指標は、すべて上昇した。
- 製造業で「一般機器」「鉄鋼・金属」、非製造業で「小売業(飲食業含む)」が依然として厳しい。
- 原材料・燃料費等の高騰、人手不足、円安・海外情勢の影響による部品不足などの問題が長期化している。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	+9.6	+3.8	+7.5	+5.0
収益状況	-23.1	+7.7	-28.5	+2.3
業界の景況	-13.5	+13.5	-21.3	+3.7

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より3.8ポイント上昇し、+9.6ポイントとなった。全国においては、前月より5.0ポイント上昇し、+7.5ポイントとなった。

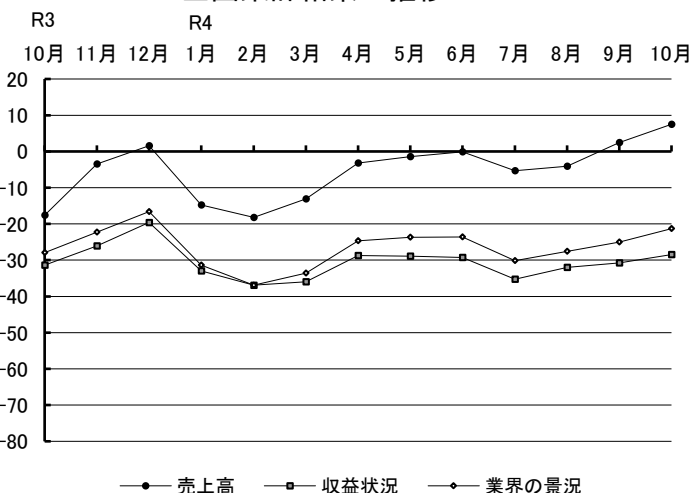
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より7.7ポイント上昇し、-23.1ポイントとなった。全国においては、前月より2.3ポイント上昇し、-28.5ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より13.5ポイント上昇し、-13.5ポイントとなった。全国においては、前月より3.7ポイント上昇し、-21.3ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

10月の前年同月比DI値は、前月と比べ9指標中8指標が上昇した。主要3指標は「売上高」は3.8ポイント上昇、「収益状況」は7.7ポイント上昇、「業界の景況」が13.5ポイント上昇となった。

業種別・指標別にみると、製造業全体ではコロナ禍以前の状態に戻りつつある企業も見られた。しかし、「鉄鋼・金属」においては、生産体制や稼働率が戻りつつある一方で、部品供給への不透明感やエネルギー関係の価格高騰による経営圧迫の状態が続いている。また、「木材・木製品」においても、販売価格は上昇に転じつつあるが、コスト上昇分を十分に反映できておらず、依然として収益・業況は厳しい状態である。非製造業においては、「小売業(飲食業含む)」で、価格転嫁をしても燃料費等の高騰により利益が出ないため、再び値上げを検討している、との声も上がっている。

10月は、前年同月と比較し全体的に回復傾向であったが、原材料・燃料費等の上昇が続き経営を圧迫し厳しいとの報告や、円安・海外情勢の影響等による人手不足・部品不足への懸念が残るとの報告もあり、一概に回復基調であるとは言えず、引き続き予断を許さない状況である。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	75.0	25.0	50.0	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0
繊維・同製品	0.0	-25.0	0.0	0.0	-50.0	-25.0	0.0	-25.0	0.0
木材・木製品	25.0	25.0	25.0	0.0	-50.0	-25.0	25.0	25.0	-50.0
印刷	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石	-50.0	25.0	50.0	-25.0	-25.0	0.0	-50.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	50.0	-25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	-25.0	0.0
一般機器	50.0	25.0	25.0	-25.0	-25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
製造業	28.0	8.0	40.0	-12.0	-20.0	-12.0	4.0	-4.0	-12.0
卸売業	66.7	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0		0.0	33.3
小売業	-14.3	0.0	14.3	-28.6	-71.4	-42.9		0.0	-57.1
サービス業	-16.7		50.0	16.7	0.0	-16.7		-16.7	16.7
建設業	-40.0		20.0	-20.0	-40.0	-20.0		0.0	-40.0
運輸業	0.0		0.0	0.0	-25.0	0.0		0.0	0.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-7.4	0.0	33.3	-3.7	-25.9	-18.5		-3.7	-14.8
全体	9.6	5.7	36.5	-7.7	-23.1	-15.4	4.0	-3.8	-13.5

図表2 【指標別DI値の推移】

	3年 10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
売上高	-25.0	-17.3	-5.8	-3.8	-32.7	-17.3	-7.7	-3.8	-5.8	26.9	3.8	5.8	9.6	3.8
在庫数量	-8.6	-8.6	-20.0	-5.7	-8.6	-20.0	-17.1	-14.3	-5.7	-11.4	-5.7	-14.3	5.7	20.0
販売価格	3.8	5.8	11.5	9.6	15.4	21.2	25.0	25.0	23.1	32.7	30.8	30.8	36.5	5.8
取引条件	-11.5	-17.3	-9.6	-5.8	-5.8	-7.7	-7.7	-9.6	-9.6	-9.6	-9.6	-13.5	-7.7	5.8
収益状況	-34.6	-30.8	-26.9	-26.9	-40.4	-38.5	-21.2	-23.1	-36.5	-25.0	-26.9	-30.8	-23.1	7.7
資金繰り	-21.2	-15.4	-13.5	-15.4	-26.9	-21.2	-13.5	-11.5	-13.5	-13.5	-25.0	-21.2	-15.4	5.8
設備操業度	-8.0	-16.0	-4.0	-8.0	-28.0	-12.0	-20.0	-16.0	-20.0	4.0	-12.0	-12.0	4.0	16.0
雇用人員	-15.4	-9.6	-7.7	-11.5	-11.5	-5.8	-7.7	-13.5	-13.5	-3.8	0.0	-1.9	-3.8	-1.9
業界の景況	-30.8	-19.2	-15.4	-38.5	-40.4	-30.8	-25.0	-23.1	-28.8	-26.9	-28.8	-26.9	-13.5	13.5

特記事項

情報連絡員報告（令和4年10月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	和洋菓子製造業	売上は増加傾向だが、価格の高騰による消費の減速が心配である。エネルギー・原材料の高騰、また人件費の上昇など状況がおさまらない。
繊維工業	縫製業	秋冬物の生産は終了し春物の注文が出始めたが、相変わらず人件費・原材料費は上昇する一方だが、工賃はコスト上昇とスライドせず苦しい状況である。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	今月も売上自体は比較的堅調に推移し、数字上はコロナ禍前の水準になっている。円安・値上げ・第8波を迎えようとしているコロナウイルスの状況など、見通しとしては不透明な部分が多く、はっきりしているのは値上げの話のみである。
木材・木製品	一般製材業	木材の販売価格がウッドショック以前の金額に戻りつつある状態だが、住宅需要の低下により、木材に動きがない状態が続いている。
	家具・建具製造業	販売価格は上昇に転じつつあるが、製造コストの上昇分を十分に反映できず、依然として収益・業況は悪化と答える組合員が多い。販売価格は上昇しても反作用として売上減少が見られる。材料・エネルギー価格の上昇に加え、一定の技術を有する人員の確保が課題となっている。
印刷	印刷業	材料費値上がり分の値上げをすると、その分部数を減らされたりしている状況である。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは、昨年に向け若干増加した。 建材関係は、昨年に比べ減少した。 肥料関係は、昨年に比べ減少した。 全体では、昨年に比べ減少した。
窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	令和4年度上期（4月～9月）の出荷量は7,419,831トンであり、昨年同期比で6.2%増加した。
	陶磁器・同関連製品製造業	コロナ禍の落ち着きと共に観光客の増加がみられるが、売上増加はもう少し時間がかかりそう。県外発送分の原材料の売上は、徐々に回復の兆しが見えている。工場の老朽化は今も深刻な問題で、原因の一つとしてメンテナンス業者不足がある。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車関連は部品不足の影響も少なく生産量が90%程度戻った感があり、そのため残業対応する生産量となった。また、コロナ感染も落ち着いており濃厚接触者を含む休業者も無く、コロナ禍以前のような生産体制に戻りつつある。一方で、エネルギー関係の価格高騰は続いており経費圧迫への影響は厳しい。円安や海外情勢の混乱など輸出入の不安定が長引く昨今、部品供給にも不透明感があり先の方向性が定まらない。地域性なのか、各社、正社員・パート・人材派遣（外国人）まで募集しても人材難にある。
	金属製品製造業	自動車部品・機械設備・プレス金型関連ともに、コロナ禍による売上低下、人件費増加、人手不足、原材料仕入単価の上昇。
一般機器	一般機械器具製造業	前年同月と比較し、売上高は全般的に増加傾向であるものの、一方では減少した企業もある。仕入資材の状況は引き続き高値が続いている。操業度（稼働）はほぼ前年同様、収益状況は落ち着いてきている。企業によっては人手不足の懸念が出ており、従業員の減少した企業もある。引き続き新型コロナウイルスの感染状況や、ロシアのウクライナ侵攻による化石燃料の上昇・物価上昇といった懸念材料があるが、政府の経済対策を注視し今後の動向に対応していきたい。

卸売業	化粧品卸売業	商材価格は徐々に上がってきているが、それ以上にガソリン代や光熱費の上昇が資金繰りを圧迫している。
	各種商品卸売業	一部業種を除き、売上高・業況等は前年同期に比べ好転とする企業も多い。仕入単価上昇の影響により利益率が減少した企業もある。
小売業	食肉小売業	円安と食品全ての価格上昇、電気・ガス等の高騰で、販売価格を値上げしても利益が出ない状況である。
	各種商品小売業	緩やかに個人消費は持ち直しているかのように見えるが、全体的には不調であった。国体需要が手土産品需要を押し上げた形になっているが、飲食業はコロナの関係もあって苦戦している。
サービス業	理容業	昨年のコロナウイルス感染症の影響を大きく受けた時期と比較すると、客足は増加しているが、来店頻度が以前よりも少なくなってきているため、収益に関してはなかなか思うように伸びていない。新規顧客を掴むべき手段を考えていく必要がある。
	旅館・ホテル	いちご一会とちぎ国体・障害者スポーツ大会が開催され、宿泊稼働率・客単価共に非常に上昇した。宇都宮駅東口に交流拠点施設がオープンするが、学会等のコンベンションはハイブリッド開催が主となるので、人数は期待できない。スポーツコンベンションはリアル開催のみなので、with コロナで誘致すべきコンベンションは明確である。(宴会) 新型コロナウイルス感染拡大により100%ダウン。(飲食店) まだまだ飲食店の利用を控える傾向が非常に強い状況。
	給食センター	前年より販売価格は上げられたが、電気・ガスのエネルギー価格の高騰や、原材料費の高騰も重なり、価格転嫁が追いつかない。来年を目途に改めの値上げを検討中である。
建設業	職別工事業	前月に引き続き、原材料費等の値上げにより収益が圧迫されている。また、請負件数等は前年並みであるが、契約金額が減少。収益の圧迫に拍車をかけている。
運輸業	貨物自動車運送業	トラックの稼働台数は変わらないものの、燃料価格の高騰や円安による物価高の影響により厳しい状況が続いている。半導体等の不足により自動車部品の出荷が減少し、梱包作業を行う組合員企業では厳しい状況。
	一般乗用旅客自動車運送業	日常の売上高は、コロナ禍以前の水準とはいかないが、日中の人流増加に従い多少売上が増加してきている。しかしながら、夜間についてはまだまだ厳しい状況である。このような状況下のため、個人タクシー事業者希望者が少なく、現状では定年退職となる事業者が多い。